

資料① 2013年度子どもの権利条約総合研究所事業報告

本研究所は、2013年度において、研究所の活動目標に従い、以下の通り研究、運営活動を行いました。

I 研究活動

1 研究所主催『子どもの権利条約研究会』の開催

2013年度も継続して、研究会活動を展開しました。13年度は社会的にも大きな問題となった「いじめ」問題を中心に行いました。具体的なテーマは以下の通りです。

第1回 5月18日（土）13：00～16：00 於：早稲田大学戸山キャンパス

テーマ 「いじめ対策の法制化」に関する総合的研究

報告者 CRC 研究所いじめ問題検討チーム

半田勝久（東京成徳大学）荒牧重人（山梨学院大学）

喜多明人（早稲田大学）吉永省三（千里金蘭大学）

第2回 6月15日（土） 13：30～17：00 於：HRCビル5階ホール

テーマ 子どもの権利の視点から「いじめ」と「体罰」を考える

—「いじめ防止法」制定等の動向を視野に入れて—

特別報告 「3年目を迎えた被災地の子どもの状況」

森田明美（東洋大学）

論題提起 子どもの権利の視点から「いじめ」と「体罰」を考える

住友 剛（京都精華大学）

荒牧重人（山梨学院大学）

吉永省三（千里金蘭大学）

第3回 7月7日（日） 14：00～16：00 於：早稲田大学戸山キャンパス

テーマ いじめ防止対策推進法の成立と今後の実践的な対応—子どもの現場から

報告① 学校の現場から

永田裕之（元・神奈川県立高等学校教員）

岩崎長久（神奈川県立永谷高等学校）

報告② 権利擁護の現場から

一場順子（せたがやホッとサポート・弁護士）

コメント CRC 研究所いじめ問題検討チーム

第4回 9月7日(土) 13:00~17:00 於:早稲田大学戸山キャンパス

テーマ 主権教育の可能性—模擬選挙の実践を通して見えたこと

報告者 林 大介(東洋大学助教・CRC研究所研究員)

第5回 12月14日(土) 13:00~16:00 於:早稲田大学戸山キャンパス

テーマ いじめ防止指針の検討—いじめ防止基本方針(10月11日文科大臣決定)を受けて

報告者 CRC研究所いじめ問題検討チーム

半田勝久(東京成徳大学) 喜多明人(早稲田大学) 吉永省三(千里金蘭大学)

第6回 1月25日(土) 15:00~18:00 於:東洋大学白山キャンパス

テーマ 韓国における子どもオンブズパーソン活動の開始と実践課題

報告者 金 炯旭(韓国京畿道児童生徒人権擁護官)

第7回 2月1日(土) 13:30~17:00 於:HRCビル4階第1研修室A

テーマ 子どもの権利の視点から「いじめ」問題を考える

問題提起①「大津いじめ自殺事件以後」をどう見るか

住友 剛(京都精華大学)

問題提起②「文科省「いじめ防止基本方針」をどう読むか」

荒牧重人(山梨学院大学)

報告① 大津で始まったいじめ対策—「大津の子どもをいじめから守る委員会」の一年

森澤範子(大津市いじめ対策推進室・相談調査専門委員)

報告② 川西市子どもオンブズパーソンにおけるいじめ問題への取り組み

渡邊充佳(川西市子どもの人権オンブズパーソン事務局・相談調査専門委員)

2 「フォーラム子どもの権利研究2014」の開催

「子どもの権利研究」に関心を持つ法学、教育学、福祉学等の研究者、実務家、自治体職員、NGO関係者などの参加により、「フォーラム子どもの権利研究2014」(2014年3月8日(土)、於:東洋大学)を開催しました。プログラムは次の通りです。

シンポジウム 子どもの権利条約の総合的な検証と展望

コーディネーター 荒牧 重人(山梨学院大学)

内田 塔子(東洋大学)

発題 子どもの権利条約研究のこれから 荒牧 重人

報告1 子どもの権利条約と国際社会—国連・子どもの権利委員会—
一般的意見の総合的な
検討 平野 裕二(子どもの人権連)

報告2 子どもの権利条約と国内法制・裁判—子どもの権利基本法制定の可能性

報告3	子どもの権利条約と地域・自治体—子ども条例の現状と展望	一場 順子（弁護士）
報告4	子どもの権利条約と学校・子どもNPO	半田 勝久（東京成徳大学） 喜多 明人（早稲田大学）
まとめ		森田 明美（東洋大学）

3 「アジア子どもの権利フォーラム 2014」の開催準備

アジア子どもの権利フォーラムの代表である喜多明人・研究所代表を中心にして日本で準備委員会を数回持ちました。そのうえで、第1回実行委員会を2014年1月25日に東洋大学で、モンゴル・国家人権委員会委員長や韓国・子どもの権利学会副会長らの出席のもとで開催しました。そこで、2014年8月23日・24日にモンゴル・ウランバートルで開催することを決定し、主なテーマや企画の枠組みを話し合いました。

4 『地方自治と子ども施策』全国自治体シンポジウム 2013』の開催協力

2013年10月19日（土）～20日（日）、松本市中央公民館（Mウイング）を会場にして「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2013 松本大会が開催されました（実行委員長：荒牧重人）。

12回目を迎えた13年度の全体テーマは、「子どものいのち・暮らし・学びを支えるまちづくり」です。当日は、子ども施策に関心を持つ自治体職員、議会関係者、研究者、実務家、市民などが集まり、活発な意見交換が行われました。研究所は、このシンポの成功に向け全面的な支援を行いました。

なお、2014年の開催地は、青森県青森市です（10月11日（土）・12日（日））。

5 東日本大震災子ども支援ネットワーク

東日本大震災子ども支援ネットワークの運営団体として、院内集会の開催、被災地での意見交換会、被災した子どもたちの声を聴く意見交換会など、ネットワークの取り組みの進展に努めました（詳細は、同ネットワークのホームページを参照してください）。

6 研究成果の刊行

研究誌『子どもの権利研究第23号』（2013年8月）、『子どもの権利広報ガイドブック』（『子どもの権利研究第24号』、2014年2月）を刊行しました。

また、自治体シンポなど自治体施策の研究およびアジア子どもの権利フォーラムの成果などをふまえて、『子どもにやさしいまちづくり 第2集』（2013年、日本評論社）、『子どもの権利アジアと日本』（2013年、三省堂）を刊行しました。

II 運営その他

1 総会

2013年5月18日、早稲田大学において定期総会が開かれ、2012年度子どもの権利条約総合研究所事業報告、2012年度会計収支報告、2013年度事業計画案・会計収支予算案、研究所運営スタッフ案、年会費の変更などが承認されました。

2 特別研究員の推薦および審査結果

研究員より推薦のあった以下11名を2013年度特別研究員として奨励しました。

安恩鏡（早稲田大学大学院）、梅山佐和（立命館大学大学院）、小椋佑紀（東洋大学研究員）、佐藤信一（東京シューレ）、南雲勇多（早稲田大学大学院）、林雅雄（桜美林大学大学院）、宮川正文（目黒子ども支援ネットワーク）、吉川恭平（早稲田大学大学院）

さらに、7月7日の運営委員会に於いて、以下の者に2013年度研究奨励費を授与することを決定しました。

南雲勇多（早稲田大学大学院）「関係性のエンパワメントと教育アプローチ—子ども・おとな・地域の関係性の観点から—」

3 その他

(1) 研究所ホームページの充実

ホームページ（http://homepage2.nifty.com/npo_crc/index.html）を不十分ながらも更新し、定例研究会、自治体シンポジウム、フォーラム子どもの権利研究、『子どもの権利研究』目次、「子どもの権利条約研究所蔵書文献目録」について、適宜情報発信を行いました。

(2) 研究所条約文献センター（目黒区緑が丘）の整備

「子どもの権利条約研究所蔵書文献目録」（閲覧用）の刊行事業と、「子どもの権利条約総合文献目録」の編纂に努めました。そして、「研究所所蔵文献目録」「子ども（の権利）条例一覧」などをホームページで公開しました。

(3) 研究所関連書籍の販売促進

研究所運営委員や研究員の関係する講演や研究会において、研究所関連書籍を積極的に販売しました。